

# 石垣市観光の現状

## 1 概要

平成 23(2011)年から令和 2(2020)年の石垣市観光基本計画の目標を達成するべく、観光施策を展開し、以下「2 課題への対応」に取り組んできました。

これまで、平成 29(2017)年 4 月には那覇空港について県内 2 番目となる石垣空港の税関空港の指定を受け、空港機能強化に努めてきました。また、平成 30(2018)年 3 月には日本初となる西表石垣国立公園が「星空保護区」に認定され、平成 31/令和元(2019)年の入域観光客数が過去最高を記録したことは記憶に新しい出来事です。

平成 28(2016)年の現行計画改定時には、平成 25(2013)年の新石垣空港供用開始以降の入域観光客数の急増や大型クルーズ船就航などにより目標値を大幅に上方修正しました。しかし、昨今の観光スタイルの変化や新型コロナウイルス感染症感染拡大による移動制限などの諸状況の変化が生じている中で、課題や今後の方針を整理して「第 2 次石垣市観光基本計画」と「石垣市観光危機管理計画」を策定いたします。

## 2 課題への対応

### (1) 入域観光客数の増加に伴う課題

#### 1) 航空旅客における課題への対応

平成 25(2013)年の新石垣空港供用開始後、入域観光客数は増加を続けており現行計画の目標値である令和 2(2020)年における入域観光客数は 150 万人である。本目標を達成するために、航空路線増便に向けた新石垣空港ターミナル整備の促進や観光交流協会、YVB(八重山ビジターズビューロー)と連携した誘客プロモーション活動に取り組んだ。

#### 2) 宿泊許容量における課題への対応

目標入域観光客数を受け入れる宿泊許容量については、目標設定時から収容人数は約 1.5 倍(市町村別宿泊施設の「収容人数」目標設定時 9,870 人→令和 2 年 15,419)となり増加傾向を維持している。新規宿泊施設の開業のほかに、既存宿泊施設の拡張が収容人数拡大を牽引している。

#### 3) 観光関連人材の確保・育成

観光人材育成を目的とした高校生対象のプロジェクト「Chura★I(ちゅらあい)」を実施し、若い世代の人材育成に取り組んだ。

## (2) 観光消費額の増加

### 1) 個人消費額の増加

個人消費額を増加させるような観光産業全体のサービスの質の向上を図るため、石垣らしい質の高いお土産品の開発、地元食材を活用した飲食サービスの開発等について、飲食店や宿泊施設への呼びかけや働きかけを行った。

### 2) 島内波及の向上

島内での経済波及効果をより高めるため、地域資源を活用した商品開発から販売など6次産業化による域内調達率の向上に取り組んだ。

### 3) 柔軟な体制の構築

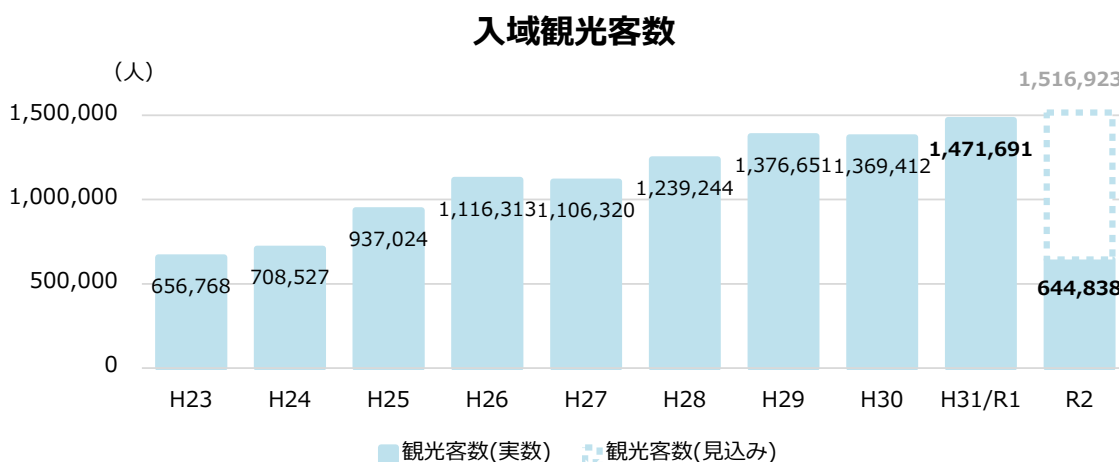
令和元年度には石垣市観光プラットフォーム会議を実施し、石垣市観光文化課・YVB(八重山ビジターズビューロー)・石垣市観光交流協会ほか関連団体との連携を深め、市民にも広く参加いただき観光受け入れ態勢強化に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症感染対策について、事業者との意見交換及び石垣市観光交流協会主導で業種別ガイドライン作成を行い、感染拡大防止対策を実施した。

## 3 目標フレームの検証

## (1) 入域観光客数

### 1) 入域観光客数の総数

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、1,471,691人(平成31年/令和元年)から644,838人(令和2年)まで減少した。また、**令和2年における目標値である「平成32年(2020年)における観光客数150万人」は未達成である。**



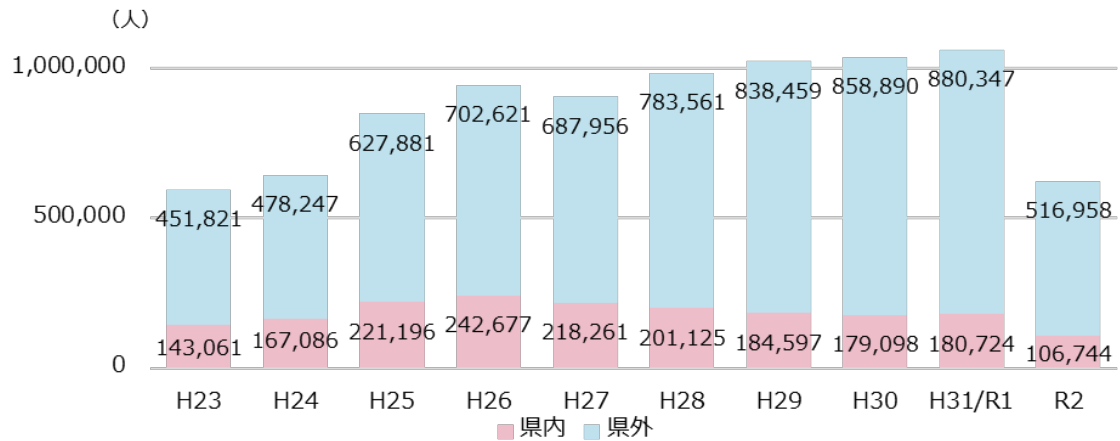
出典: 石垣市入域観光推計表

## 2) 属性別入域観光客数（県内外・国内外別、空海別、月別）

### ① 県内・外別入域観光客数 ※帰省・業務含む

県内入域観光客数は平成 26(2014)の 242,677 人をピークに減少傾向にあるが、平成 31/令和元(2019)年の県外入域観光客数は 880,347 人を記録しており増加傾向であった。

### 県内・外別入域観光客数の推移

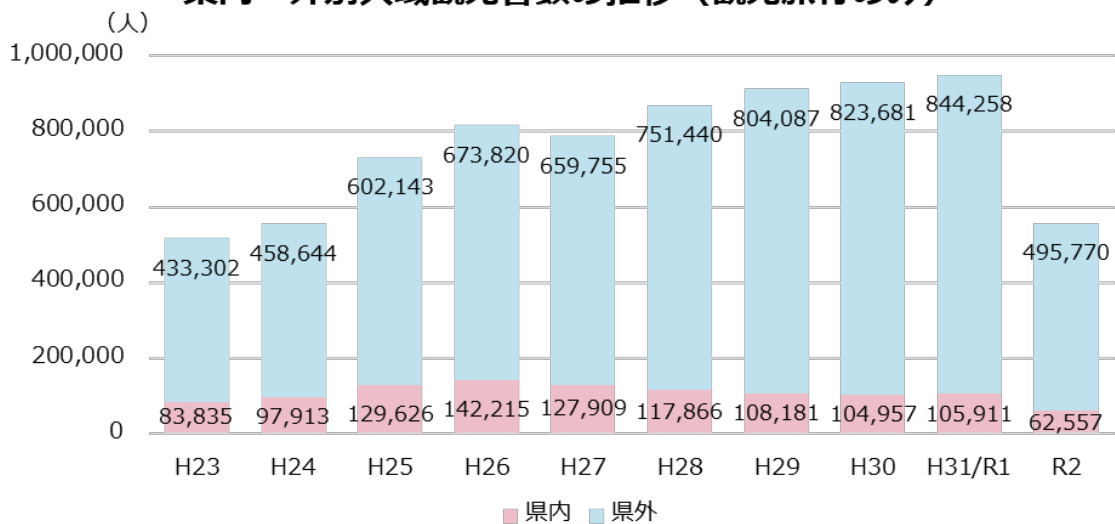


出典: 石垣市入域観光推計表

### ② 県内・外別入域観光客数 ※帰省・業務除外(観光旅行のみ)

県内入域観光客数は平成 25(2013)年の 142,215 人をピークに減少傾向にあるが、平成 31/令和元(2019)年の県外入域観光客数は 844,258 人を記録しており増加傾向であった。

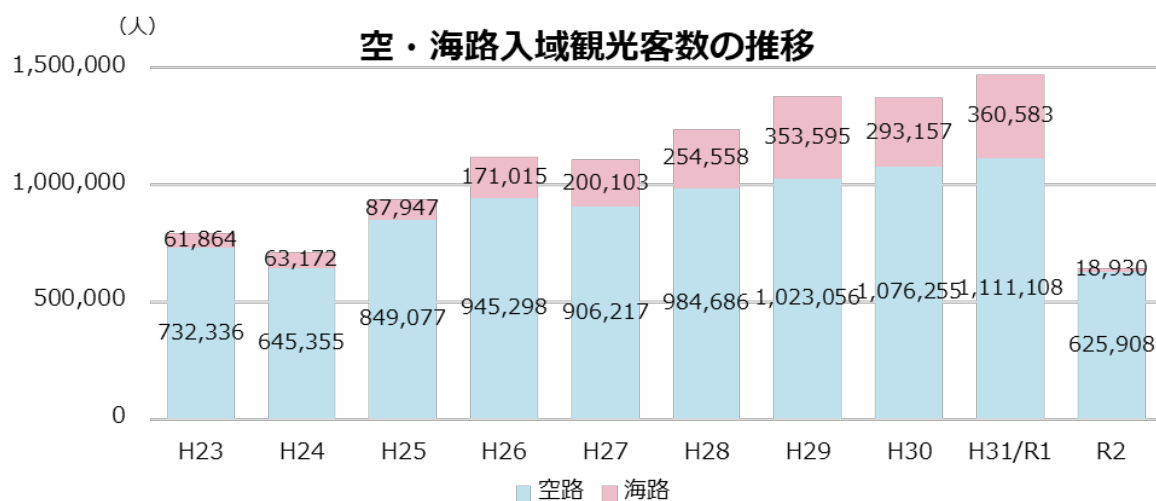
### 県内・外別入域観光客数の推移 (観光旅行のみ)



出典: 石垣市入域観光推計表

### ③空・海路別入域観光客数

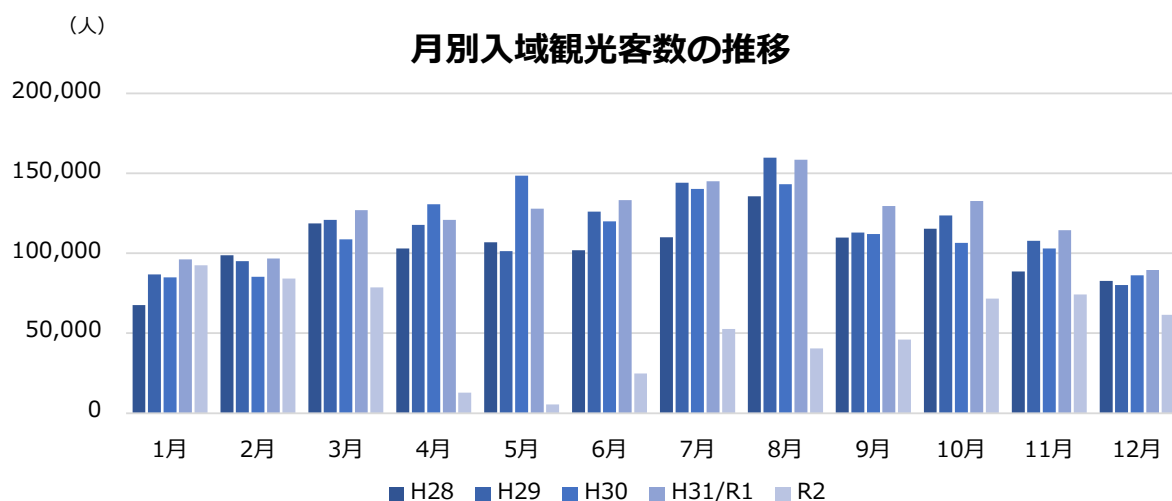
空路・海路ともに順調に入域観光客数が増加していたが、令和2(2020)年の海路による入域観光客数は前年の5%程度まで減少した。



出典:石垣市入域観光推計表

### ④月別入域観光客数

令和2(2020)年の4月、5月は全国的に緊急事態宣言が発出されていた影響もあり入域観光客数が減少しているが、同年冬季には「GoTo トラベルキャンペーン」により若干増加した。



出典:石垣市入域観光推計表

## (2) 観光客一人当たり平均宿泊数

### ① 宿泊日数（県観光実態調査）

石垣市には八重山圏域に位置する島々への交通拠点である離島ターミナル(フェリー)があり、各離島に宿泊者が分散している。また、令和元(2019)年度における平均宿泊数は 2.4 泊となっており、**目標値である「滞在泊数の平均値を3泊以上とし、さらに滞在泊数を伸ばすことに取り組む」は未達成である。**

	H31/R元年度	第1回・5月 (4-6月期)	第2回・7月 (7-9月期)	第3回・10月 (10-12月期)	第4回・2月 (1-3月期)
黒島	2.6	1.3	2.3	4.7	1.0
石垣島	2.4	2.2	2.8	1.8	2.3
与那国島	2.3	2.1	2.7	2.3	2.3
西表島	2.3	3.1	2.7	2.0	1.8
小浜島	2.2	1.9	2.5	1.3	7.2
鳩間島	2.0	2.0	-	-	-
竹富島	1.9	1.6	2.6	1.8	1.3
波照間島	1.5	1.2	1.4	1.8	1.6
その他	1.0	-	1.0	1.0	-

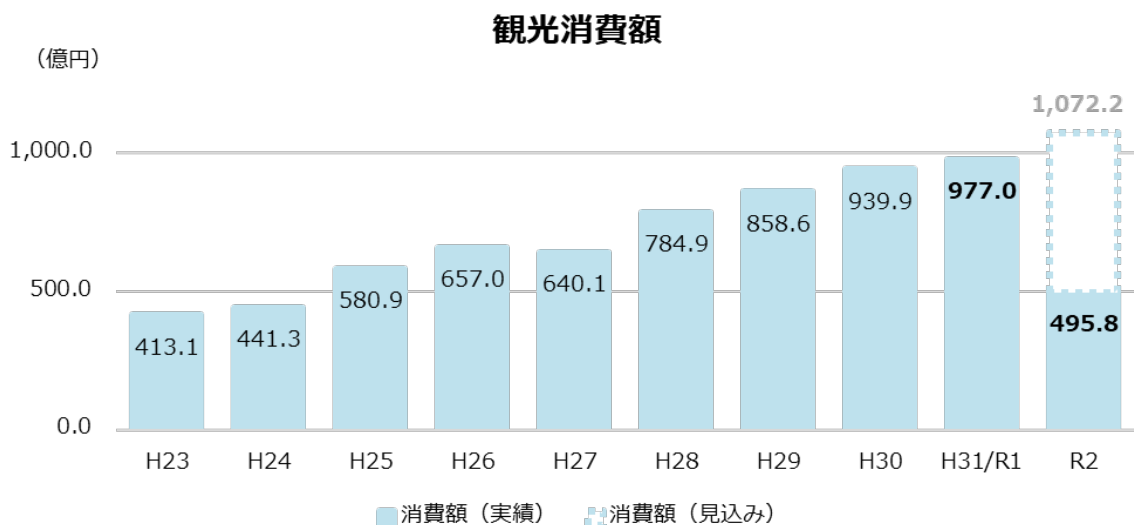
※年度の平均泊数は、第1~4回調査の平均泊数を四半期毎の入域観光客数をウェイトとしてサンプルに重みづけを行う加重平均によって算出した。

出典：令和元年度観光統計実態調査(令和2年10月5日公表)

## (3) 観光消費額

### ① 観光消費額

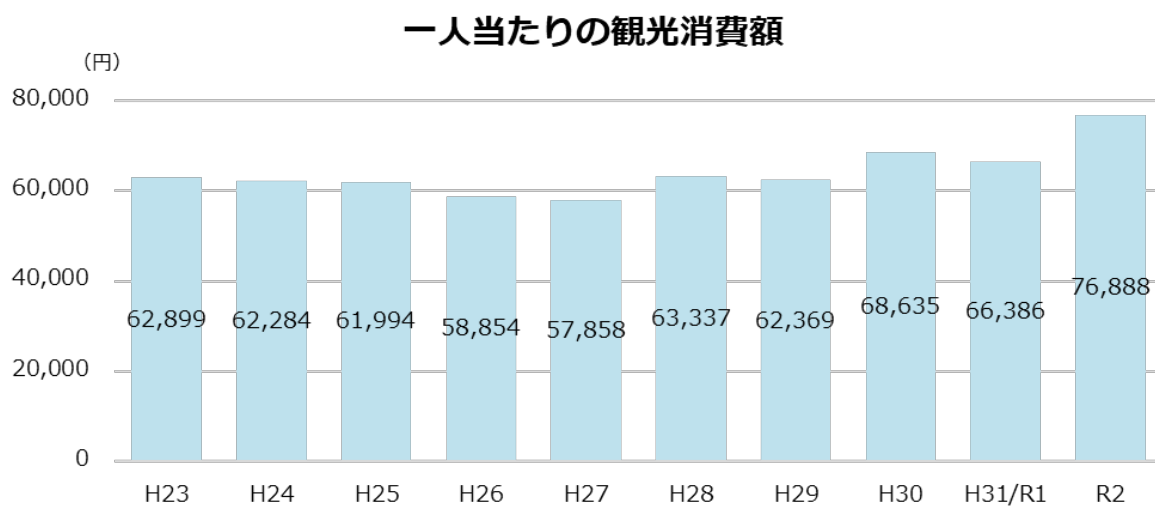
新石垣空港の供用開始、大型クルーズ船就航などの要因も重なり増加傾向にあったが、令和2(2020)年の観光消費額は前年度の半額ほどの金額にまで減少した。また、令和2年における観光消費額は 495.8 億円となっており、**目標である「平成32年までに観光消費額 1,050 億円(150万人×7.0万円)」は未達成である**ものの、新型コロナウイルスの影響を受ける前の水準を維持していれば達成できていた可能性がある。



出典：石垣市 HP

## ②一人当たりの観光消費額

平成 23(2011)年から平成 31/令和元(2019)年は 6 万円台を推移していたが、令和 2 (2020)年には 7 万円台を突破している。



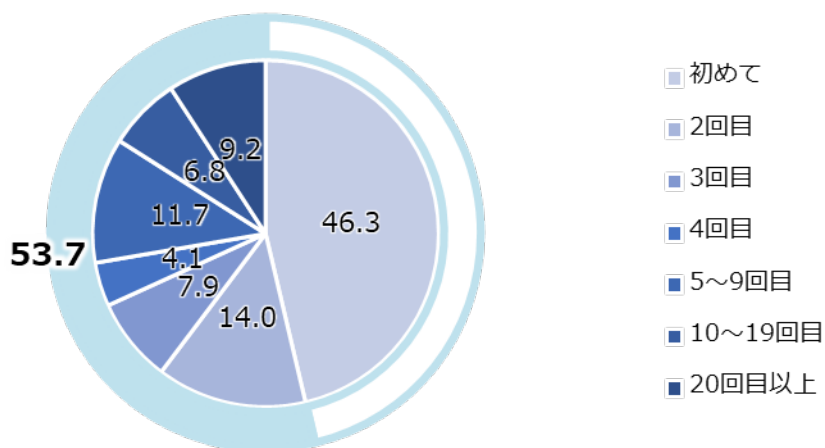
出典:石垣市 HP

## (4) リピーター

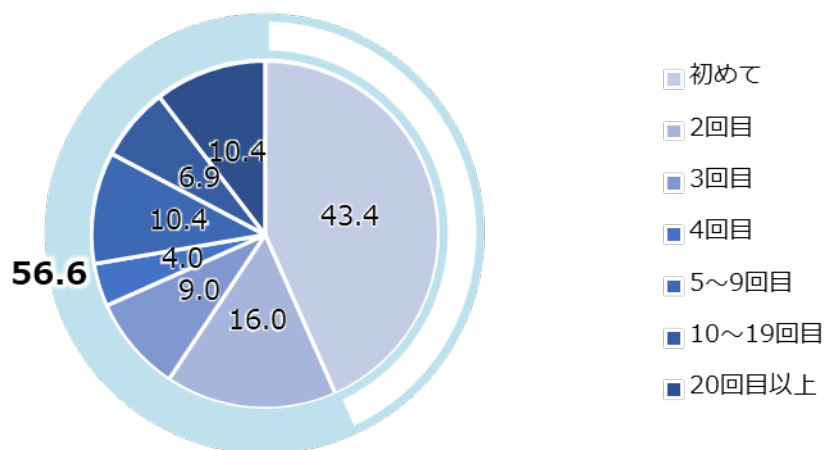
### ①リピーター数・割合

県統計調査による八重山圏域のリピーター割合は平成 31/令和元(2019)年のみ 6 割以上を達成しているが、目標値である「毎年 6 割以上のリピーターが訪れる観光地を目指す」は未達成である。

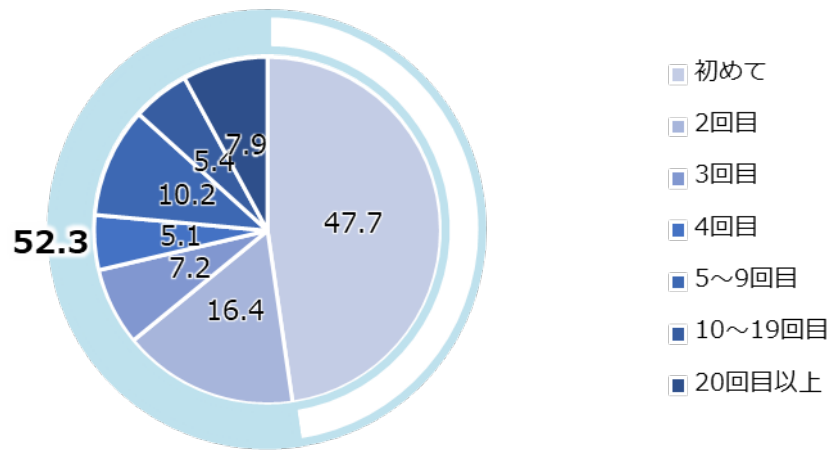
### 八重山圏域への来訪回数（H28）



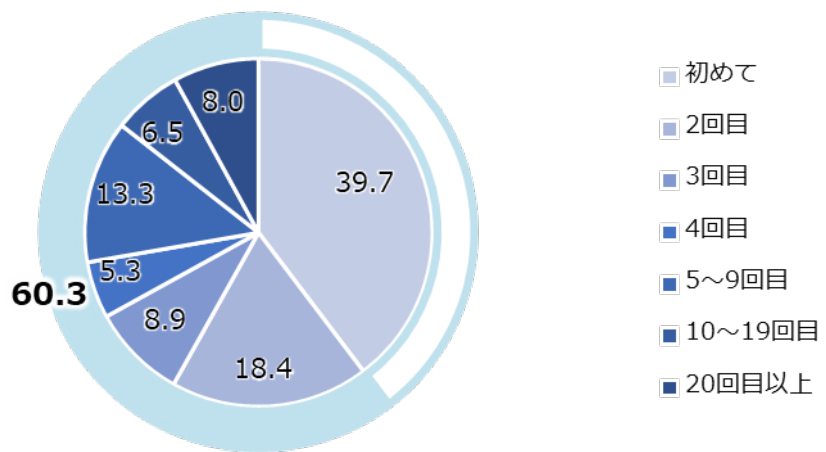
### 八重山圏域への来訪回数（H29）



### 八重山圏域への来訪回数（H30）



### 八重山圏域への来訪回数（H31/R1）



出典：観光統計実態調査



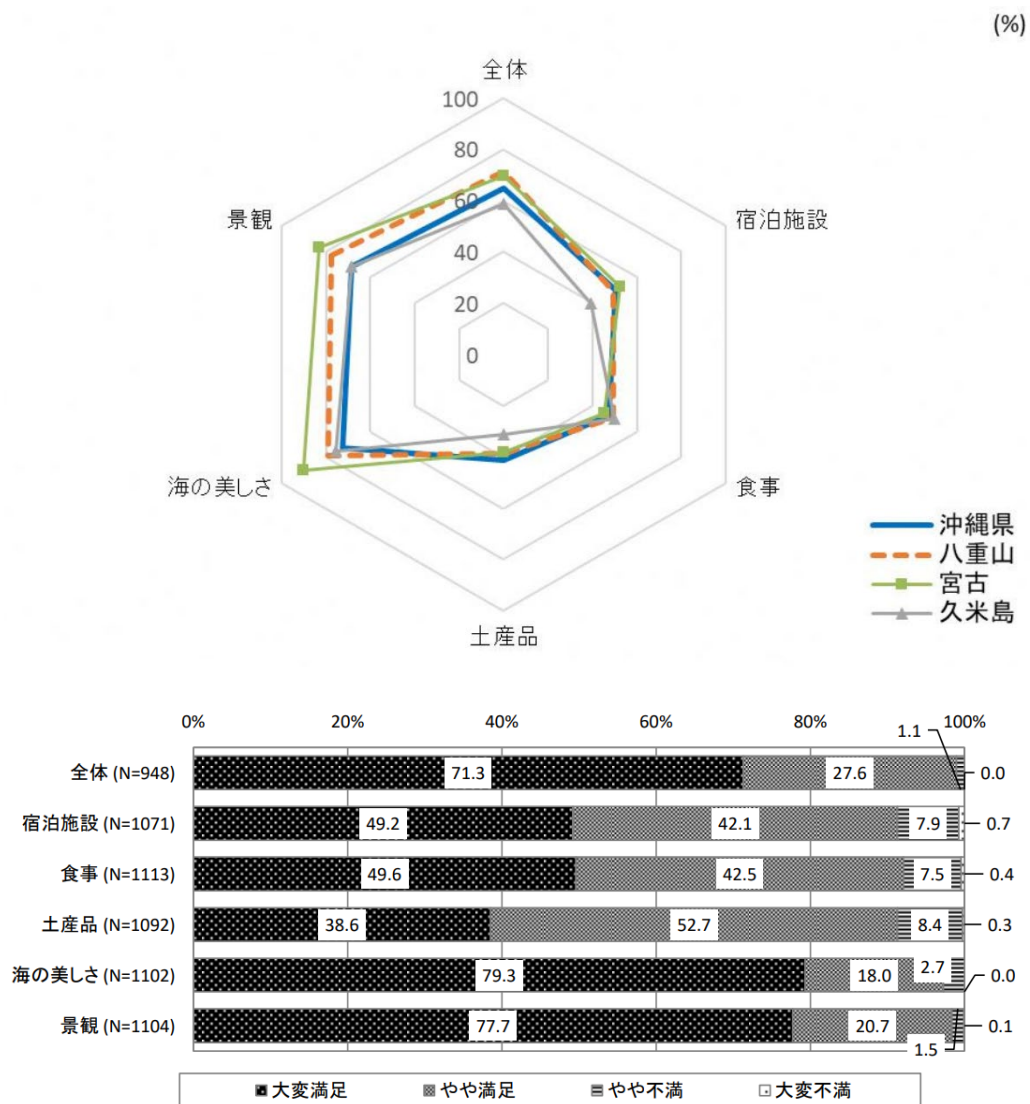
## (5) 観光資源の価値保全

### ①RAKUEN 指標

平成 26(2018)年より東京大学との連携により、「環境」、「地域社会」、「観光」のそれぞれのバランスを測る指標の活用を検討した。

### ②観光客、事業者の観光満足度

県統計調査による八重山圏域観光に対する評価は、宮古圏域と比較すると「海的美しさ」と「景観」の満足度が低い結果となっているが、海的美しさや景観の項目では 8 割近くの観光客が「大変満足」と回答している。

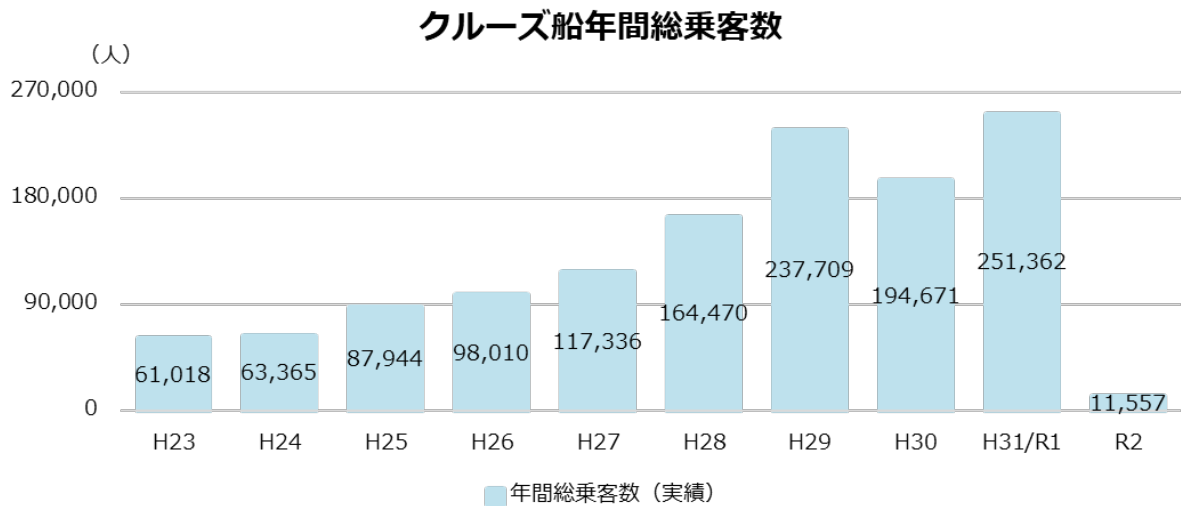


出典:令和元年度観光統計実態調査(令和 2 年 10 月 5 日公表)

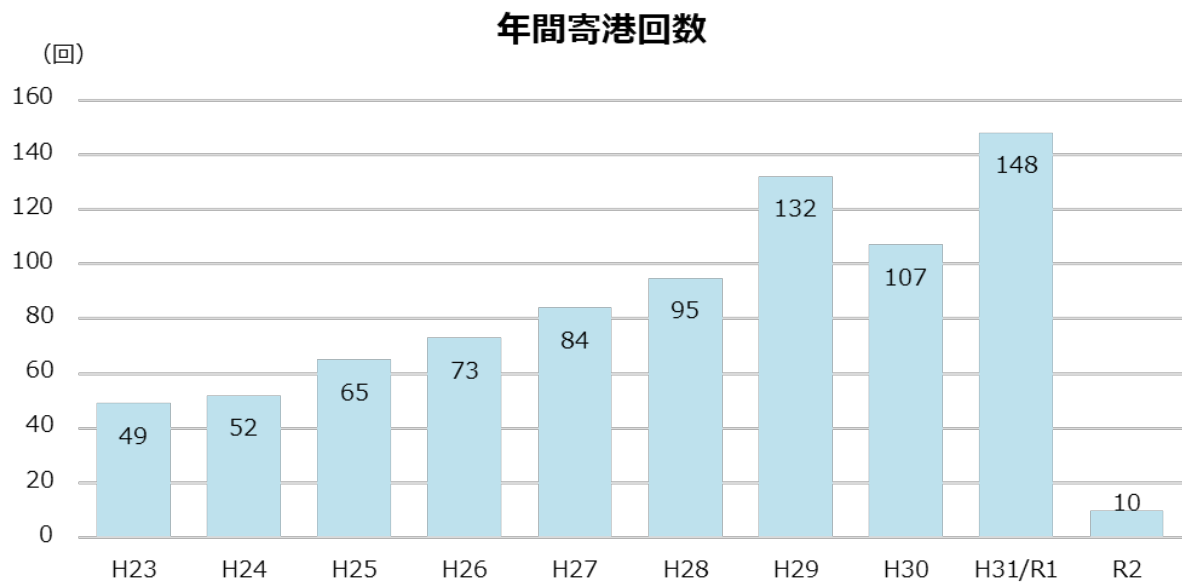
## (6) アジアと日本の結節点

### ①クルーズ年間総乗客数

クルーズ年間総乗客数は増加基調で推移しており、平成 31/令和元(2019)年には 251,362 人を記録し、目標値である「クルーズ客船(国内外)での入域客数 24 万人以上」は達成された。



出典:統計いしがき

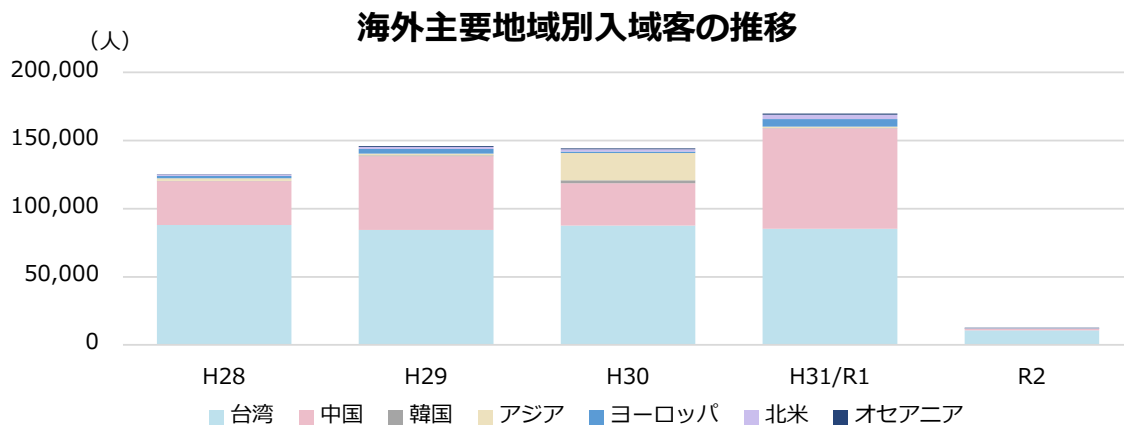


出典:統計いしがき

## ②外国人入域数（国・地域別があれば）

令和2(2020)年以前までは増加基調で12万人から17万人にて推移したが、令和2年には1万人程度と激減している。乗客を国籍ごとに集計すると台湾と中国が大半を占めている。

※主要地域につき総数は外国人客と一致しない。※中国は中国本土、香港、マカオ等を含む。

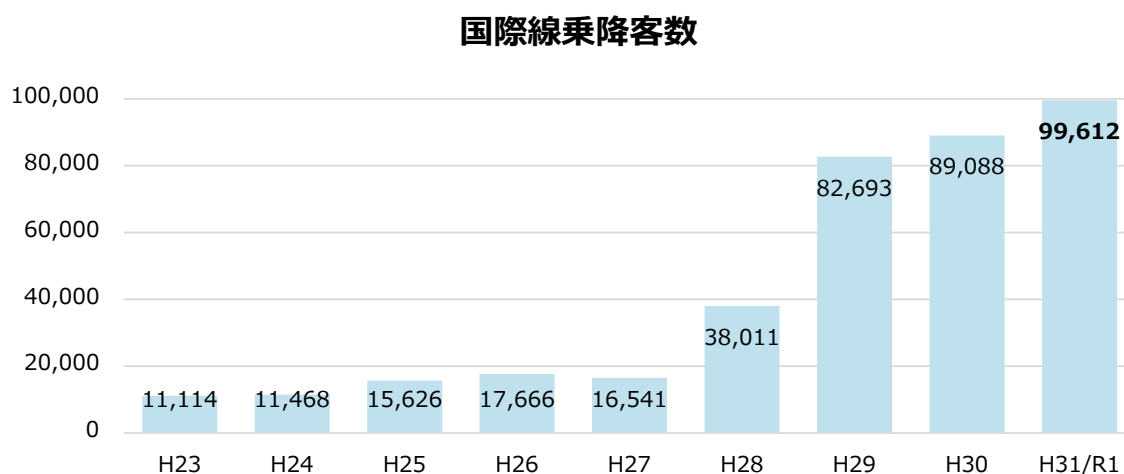


※アジア：台湾・中国・韓国を含まない

出典：石垣市入域観光推計

## ③国際線乗降客数

国際線乗降客数は平成27(2015)年まではおよそ2万人程度を推移していたが、平成29(2017)年には**目標値である「南ぬ島石垣空港国際線施設での乗降客数8万人」を達成した。**



出典：空港管理状況調書(国土交通省)

### (1) 新たな旅行・観光スタイルへの変化

2020年に実施された国民のレジャー活動に関する調査によると「国内観光旅行」への参加を希望する割合が54.3%と1位であり、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限から国内旅行へ需要が流れたことによるマイクロツーリズム<sup>1</sup>等の台頭がうかがえる。また、国民の旅行に期待することからも、旅行で訪れる地域の生活体験、地元民との交流、さらには地域の課題解決に参画することを志向するなど、変化が見られる。リゾート地などで休暇を楽しみながら仕事を行うワーケーション<sup>2</sup>等の旅行スタイルも、コロナ禍における新しい旅行の姿として生まれてきている。

### (2) インバウンド（訪日外国人観光客）需要の伸び

UNWTO（国連世界観光機関）は、世界の国際観光客到着数が2030年までに18億人に達すると予測している。2010年が9億4千万人、2019年が14億6千万人なので、5年で5億人近く需要が拡大していることになる。

### (3) 地球温暖化が与える影響

国が、2020年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す」との宣言を行っており、旅行業界においても、輸送機関による二酸化炭素の排出量削減が重要な課題となっている。

### (4) SDGs（持続可能な開発目標）<sup>3</sup>が与える影響

国連が定める持続可能な開発目標では、全ての国に対して2030年までの達成を謳っている。UNWTO（国連世界観光機関）は、17の目標全てが直接、間接的に観光業と関連があるとしており、持続可能性に意識的に取り組み、SDGsの達成に貢献することが求められている。

### (5) 国内の人口減少が与える影響

日本では、今後、高齢化と労働力不足がより一層顕著となることが統計学上も示されており、観光業界においては、国内の労働力不足環境下での様々な対策の必要性が言われている。具体的には、観光人材の確保、外国人労働者受入、高齢化に配慮したまちづくりなどが挙げられる。

<sup>1</sup> 自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光を指す。

<sup>2</sup> Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普通の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うことです。休暇主体と仕事主体の2つのパターンがあります。

<sup>3</sup> 国連サミットで採択された世界共通目標。2016年から2030年までの15年間で達成すべき目標として、17のゴールと169のターゲットと232の指標の設定がされた。

## (6) 技術革新

観光業界は急速に進展する最先端技術をどのように観光政策上の戦略に位置付け、具体的な施策として展開していくかを模索している。国内では政府主導で DX（デジタルトランスフォーメーション）<sup>4</sup>に舵を切ろうとしており、Maas（次世代交通システム）<sup>5</sup>、AR（仮想現実）<sup>6</sup>、VR（バーチャルリアリティ）<sup>7</sup>などの先端技術を取り入れた観光商品が注目を集めている。

## (7) ユニバーサルツーリズムの促進

年齢、性別、障がい等の有無に関係なく、全ての人が気兼ねなく参加できる「ユニバーサルツーリズム」を促進することは、多様な価値観の尊重に寄与するとともに、旅行市場拡大の一つの要素としても注目されている。

## (8) 観光に起因する都市への弊害への注目

観光が引き起こす地域における諸問題の多くは、交通渋滞、交通事故、ごみ問題、騒音などの市民生活の質を担保することに直接関係している。このような、観光が地域住民の生活や自然環境、景観等に負の影響を与えていること（＝オーバーツーリズム<sup>8</sup>）への対応も今後の課題である。さらに、近年は、レスポンスブルツーリズム（責任のある観光）<sup>9</sup>という概念が生まれていて、観光を振興する上でも、より良い地域づくりに果たす役割を考える機運が高まっている。

## (9) 感染症の蔓延と観光リスク

観光は平和があつての産業と言われる。観光産業に影響を与えるリスクとしては、異常気象やそれに伴う大規模災害、地震や津波など自然災害が挙げられる。また、テロや政情不安による混乱なども観光危機と呼べる。さらに、2019 年末以降に世界的に流行、蔓延した新型コロナウイルス感染症によって、人々は外出自粛や行動制限などの措置を余儀なくされ、人の移動や交流を伴う旅行・観光産業は未曾有の被害を受けた（次頁にさらに詳細を記す）。

---

<sup>4</sup> 高速インターネットや AI（人工知能）などの IT の活用により、ビジネスや生活の質を高めていくことを指す。

<sup>5</sup> 地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する手段。

<sup>6</sup> 現実世界に視覚情報を重複表示させる「拡張現実」を指す。

<sup>7</sup> コンピュータグラフィックス（CG）で作成した画像や映像に音響効果などを加え、あたかも現実世界のように認識させる技術。

<sup>8</sup> 観光地やその観光地に暮らす住民の生活の質、及び／或いは訪れる旅行者の体験の質に対して、観光が過度に与えるネガティブな影響

<sup>9</sup> 観光客もツーリズムを構成する要素であると捉え、観光客が意識や行動に責任を持つことで、より良い観光地形成を行っていくという考え方。

### (1) 蔓延が引き起こした影響

新型コロナウイルスの世界的な蔓延は、市域や国境を越えた移動を前提とする観光分野に、壊滅的な打撃を与えている。観光は移動する営為であるがゆえに間接的に疫病を拡大する行為になりうること、そして観光は極めて脆弱な産業であることがあらわになった。

UNWTO（国連世界観光機関）によると、世界 217 の国・地域で、パンデミックに対して何らかの渡航制限を導入しており、そのうち約 1/3 の国・地域で、国際観光に対して完全に国境を閉鎖している。これらの壊滅的な影響は現在も継続し、2021 年の国際観光客到着数が 2020 年と比較して世界平均で 87%減少、渡航制限の最も厳しいアジア・太平洋地域で 96%減少することが示された（両年とも 1 月値）。同機関の別の調査では、多くの国・地域で **2024 年以降にならないと 2019 年の国際観光水準に戻らない** 見解を示している。

### (2) 対応する日本の観光政策の動向

#### 1) 日本の政策

感染拡大を防ぐ「新しい旅のエチケット」の提示、地域における感染症対策と受入環境整備の支援、観光需要喚起（Go To トラベル事業）を中心に取組みられてきた（2020 年 8 月時点）。

Go To トラベル事業では、インバウンド客の回復が見込めないなか、これまでの訪日外国人の誘致に偏重する傾向から一変して日本国内の旅行需要の喚起に重点が置かれた。補助の一部を地域共通クーポンとすることで、直接的な関連事業者のみならず多様な業種へ経済的な波及効果を期待したものの、止まらない感染拡大動向を受け、同年内に一時停止の判断が下され、現在まで停止状態が続いている。

#### 2) 本市の政策

本市では、空港到着時にワクチン接種証明書かウイルスの陰性証明書を提示すると、滞在中さまざまな特典が受けられるサービス「あんしん島旅プレミアムパスポート」を 7/1 からスタートさせた。8/16 までの 47 日間（台風による閉鎖期間を除く）に石垣空港特設ブースで発行したあんしん島旅プレミアムパスポートは 16,945 枚で到着客の約 2 割程度が発行している。協力店は、164 店（7/24 時点）で、最終的には 300 店を目指す。



自分たちが「パスポート」を持つことで、地元の人が安心して観光客を受け入れられる。よい取り組みだ。（観光客）

お金を払ってでも検査を受けて来てくれる人は、感染防止に対する意識自体が高い人。安心して地元を受け入れられる。（協力店）